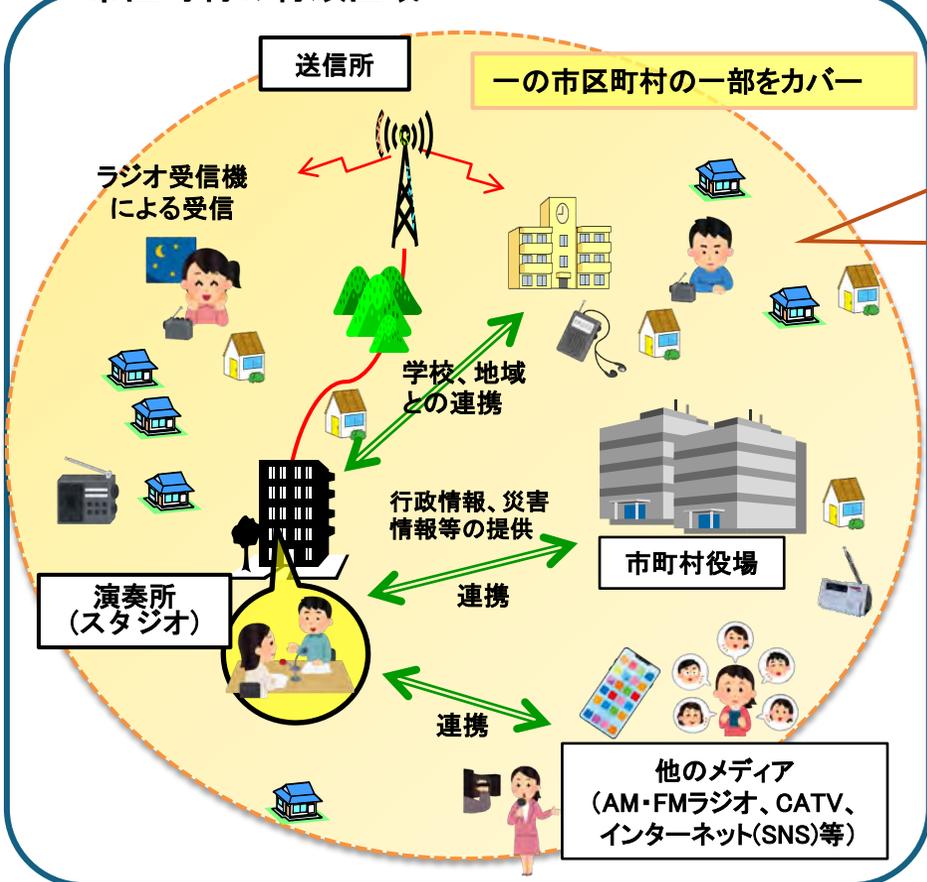


コミュニティ放送局とは

- 「コミュニティ放送」は、地域の活性化等に寄与することを目的として、超短波(FM)放送により、地域の生活情報や行政、観光、交通等の地域に密着したきめ細かな情報等を提供する地域密着型メディアとして平成4年1月に制度化。
- 最初のコミュニティ放送局は、北海道札幌市の「FMいるか」であり、令和8年1月1日現在、47都道府県において342事業者が放送中。

市区町村の行政区域



[放送番組の例]

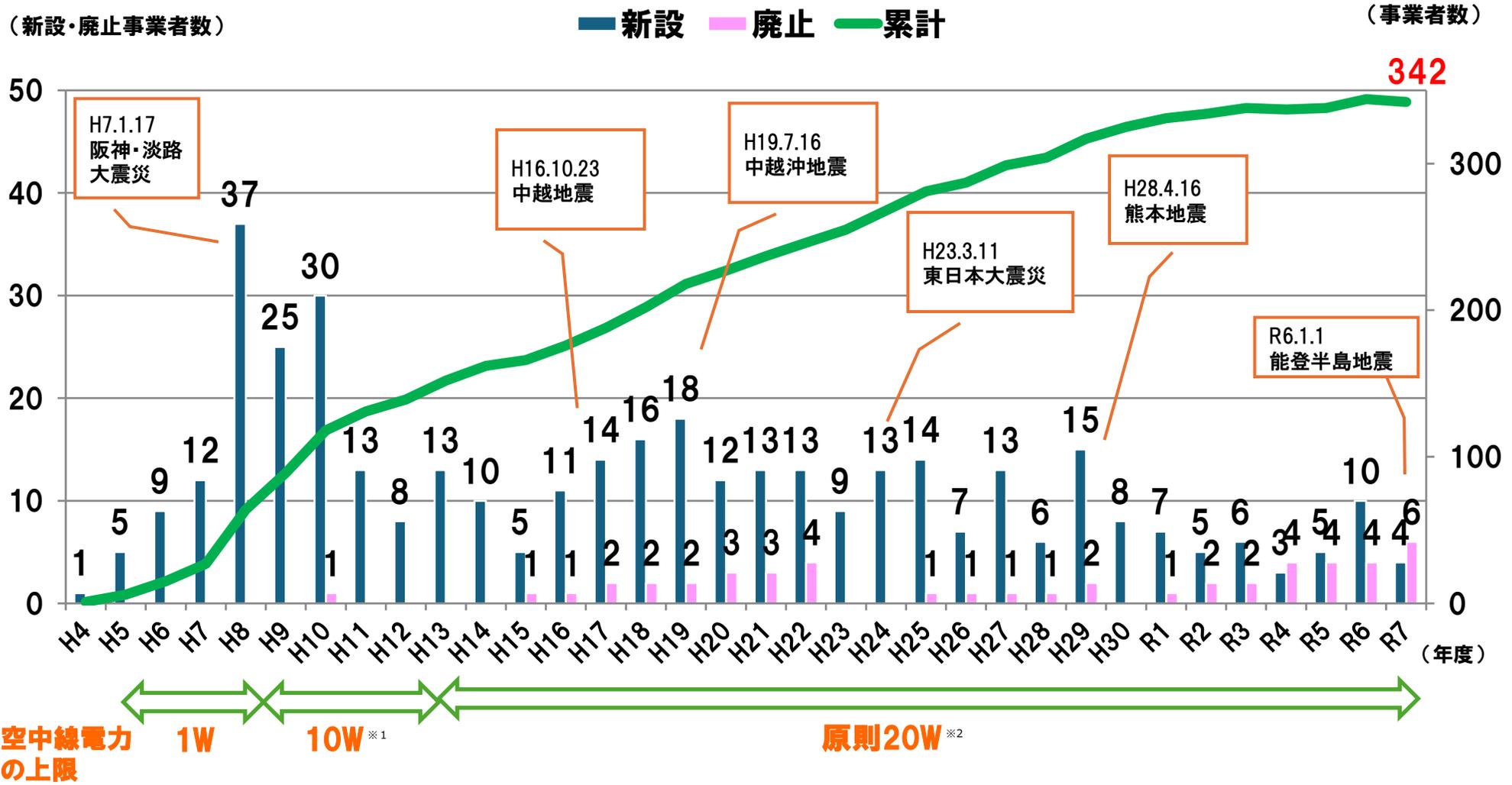
- 生活情報(道路交通情報、病院案内、天気予報等)
- 行政情報(迷い人・迷子情報、災害情報、市町村広報等)
- 観光情報(観光施設の案内、各種イベントの案内等)
- 報道(地域のニュース)
- 娯楽(音楽等)
- その他(コマーシャル)

[コミュニティ放送局に係る規律]

- 原則として、一の市町村の一部の区域における需要に応えるための放送となるが、隣接する他の市町村の一部の区域及び住民のコミュニティとしての一体性が認められる場合は、隣々接する他の市町村の一部の区域を併せた区域を含めて放送することが可能。
- 使用可能な周波数は76.1MHzから98.9MHzまでの周波数となり、開局を希望する者が空き周波数を見つけ、先に申請した者を先に審査する(先願主義)。
- 空中線電力は20W以下の必要最小限のものを指定。
- 放送法及び電波法上の規律が適用される。(放送番組審議機関の設置、災害放送の実施、技術基準への適合等)
- 「地域に密着した各種の情報に関する番組等、当該地域の住民の要望に応える放送が、できる限り1週間の放送時間の50%以上を占めること」旨の努力義務(放送法関係審査基準)。

コミュニティ放送事業者数の推移

- 災害の発生や地域の活性化を契機として、右肩上がりに増加(平成8～10年度に急激に増加)。
- 事業者数が300を超え、近年は横ばい傾向にある。

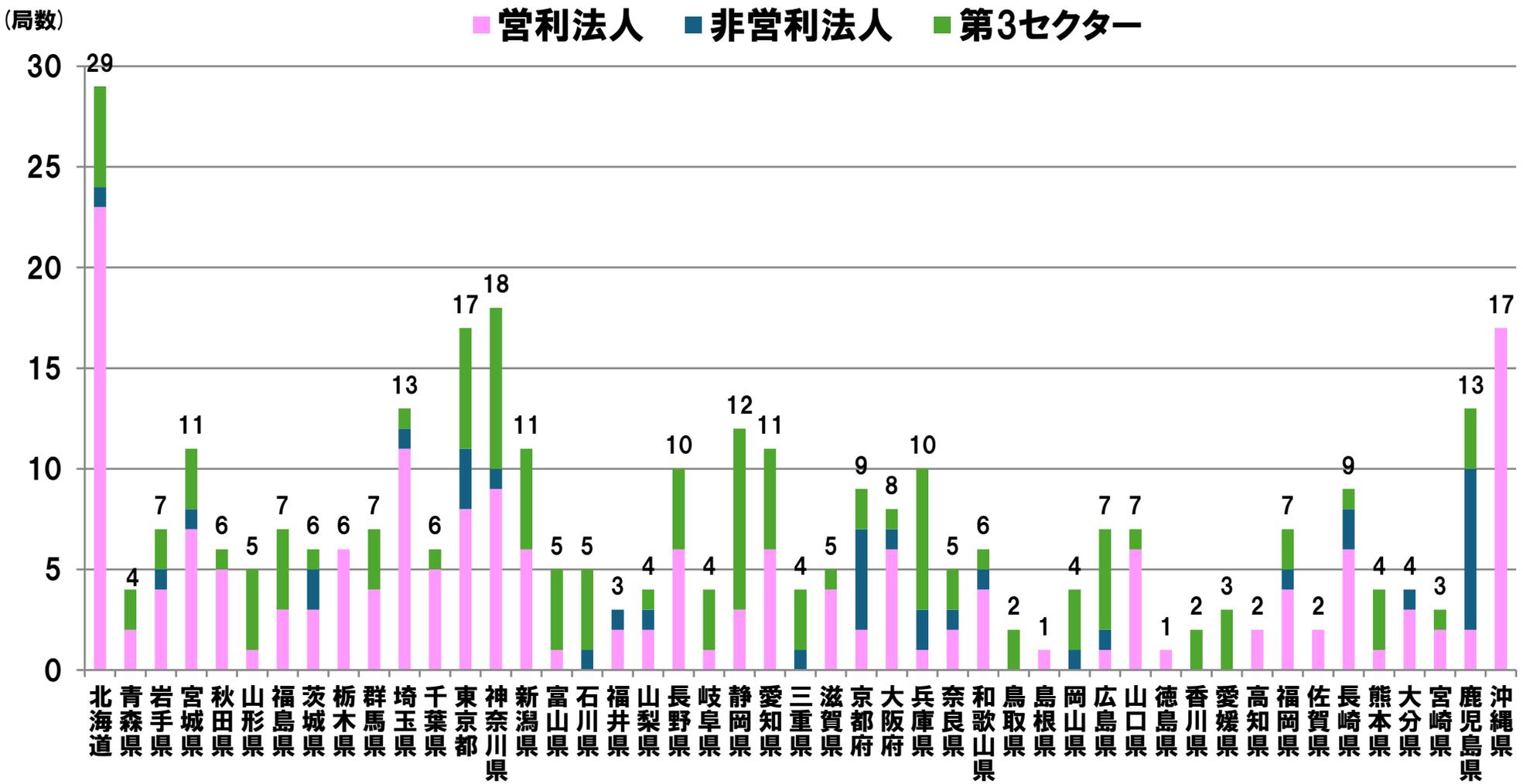


※1: 阪神・淡路大震災を受けて、急増する開局ニーズ、エリア拡大の要望を勘案し、送信出力の上限を10Wへ緩和
 ※2: 市町村合併の流れを踏まえ、送信出力の上限を原則20W以下に緩和

令和8年1月31日時点

コミュニティ放送事業者数（都道府県別・経営形態別）

● 全国342事業者のうち、営利法人※1が185者、非営利法人※2が38者、第3セクター※3が119者という状況になっており、各者の実情に応じて運営されている。



※1: 営利法人とは、株式会社などを指す。ただし局数のカウントにおいては※3に該当するものを除く。
 ※2: 非営利法人とは、NPO法人や一般社団法人などを指す。
 ※3: 第3セクターとは、地方公共団体の議決権割合が1%を超える営利法人を指す。

コミュニティ放送による地域社会への貢献例



地域密着型コンテンツ

- ・身近な地域情報の発信
- ・親しみのあるコミュニケーションを形成
- ・社会参加しやすいメディア



地域活性化

- ・地場産業の発展
- ・地元イベントとのコラボレーション
- ・住民間コミュニケーションツール

ON AIR

安心できる 情報プラットフォーム

- ・産学官の協働体制の実現
- ・地域情報の集積地
- ・社会の膨大な情報を交通整理



身近なメディア

- ・操作简单な受信端末
- ・安価で容易に入手可能
- ・種類も豊富



高い信頼性

- ・確かな取材に基づく情報発信
- ・安定した放送サービスの提供
- ・放送関係法令の遵守



災害時に有効

- ・災害時のファースト・インフォーマー
- ・地域限定の防災メディア
- ・受信端末と乾電池があれば利用可能



コミュニティ放送局の様子

- こちらにご紹介した以外にも全国各地で、日々の情報を伝えている放送局があります。もしかすると、あなたのお住まいの地域にもコミュニティ放送局が存在しているかもしれません。
- 是非、地域密着の放送内容を聴いてみてください。



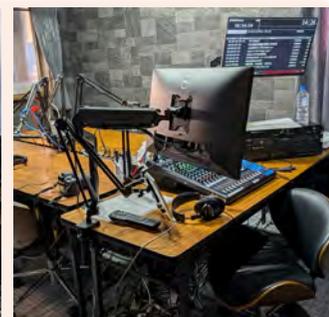
FMクマガヤ(埼玉県熊谷市) 演奏所の様子



フラワーラジオ(埼玉県鴻巣市) 演奏所の様子



FM DAMONO(栃木県足利市) 演奏所の様子



ラジオ フューズ(東京都府中市) 演奏所の様子



渋谷のラジオ(東京都渋谷区) 演奏所の様子



FMうしくうれしく放送(茨城県牛久市) 演奏所の様子



金沢シーサイドエフェム(神奈川県横浜市) 演奏所の様子



FMカオン(神奈川県海老名市) 演奏所の様子



かずさエフェム(千葉県木更津市) 演奏所の様子



【参考】災害時に行政はどこまで情報を伝えることができるのか？

- 防災行政無線による情報伝達は、「避難指示」や「停電状況」等、災害発生初期に簡潔で一方向の情報伝達に強みを発揮する。
- しかし、豪雨災害の場合、防災行政無線の屋外スピーカーの声は聞えない。戸別受信機は電池方式以外では停電の影響を受ける。
- 防災行政無線が電力喪失/倒壊しているような場合、携帯電話網やインターネットも使えない状況となっている可能性が高く、地方自治体公式のSNSによる発信を行なうことが出来ない状況も想定される。
- テレビ放送や県域のラジオ放送はカバーエリアが大きいだけに伝えられる情報にも限界があり、地元市区町村に特化した情報伝達は難しい。

現時点における技術的な制約

- 防災行政無線の予備電源稼働目安は72時間程度。
(総務省関東管区行政評価局「災害時における情報通信の確保に関する調査報告書」令和2年12月)
- 携帯電話基地局の予備電源は県庁や市役所周辺では24時間程度であり、これを越えると順次停波となり、応急復旧は最低でも1週間程度はかかる。(能登半島地震では2週間超)
- 電力網の復旧は2週間から1ヶ月程度かかる。(令和元年台風19号)

被害状況等の影響にもよるが、きめ細やかな地域の情報を伝達するにはコミュニティ放送局(ラジオ放送)が役立つかもしれない。